

区政をきく

(一般質問)

平成26年第3回定例会では、区政全般について、11名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



養ホーム増設など23区最低の福祉の底上げにこそ

①ため込んだ税金77億円は福祉の底上げに使うべきでは。②特養ホームの増設計画を。③適地を探すべきでは。④健康福祉事業部長 ①これまで基金を有効に活用してきた。②7月第六期介護保険事業計画策定の中で総合的に判断する。③検討を行っていく。

認可保育園大幅増設で来年4月には待機児ゼロに
どの保育園でも安心して預けられる体制を

①10月現在の入園申請数は。②区長の公約は、来年4月待機児をゼロにすることなのか。③基金があるのに区立保育園をつくれぬ理由は。④用地を確保し、認可保育園増設を。⑤新制度で待機児はゼロになるのか。⑥新制度について。⑦在園児保護者へ説明を。⑧各保育園で説明会を。⑨保育水準の維持拡充等を。⑩保育施設の基準は様々だが格差をなくすため財政支援の強化を。⑪認可へ引き上げる支援等を。⑫保育料軽減策の継続等を。⑬すまいるスクールの基準を明確にし、遵守すべきでは。

子ども未来事業部長

①1千119人で、昨年より291人の増加。②待機児童ゼロをめざすことは区の目標だ。③待機児童対策に総合的かつ積極的取り組みが、将来の少子化を視野に入れることは、行政に携わる者の責務と考えている。④南品川の国家公務員宿舎跡地の活用を進めている。⑤待機児童ゼロを目標とし、



飯沼 雅子 議員 (共産)

3本の巨大道路は防災に役立ちません 防災対策は、住宅耐震化など被害を未然に防ぐ予防第一に

①道路計画がどうして防災対策なのか。②3路線建設の中止を。③区災害対策基本条例の変更を。④住宅耐震化促進のために補助を2倍に。⑤

感震ブレイカーの設置助成を。⑥水道の耐震化等を都に求め置助成の拡大を。⑦耐震建てかえ助成の復活を。⑧3路線建設について区長参加のタウンミーティングを。⑨補償等について都と交渉している等と発言があったが、所見を。都市環境事業部長 ①総合的に進めることで防災力を向上させる。②都に中止を求め考えはない。③5月予定はない。④増額の考えはない。⑤既に進めている。⑥一般世帯向けに器具取り付け業者のあつ旋を行っている。⑦建築物除却時に助成できるように制度変更した。⑧7月開催予定はない。⑨都と補償や支援の道筋をつけているところだ。

ため込んだ税金77億円は、特

現在策定中の子ども・子育て計画の中で施設整備計画を策定する

⑥7資料配布や一定の対応は施設ごとに行うことができる。⑦区民説明会を開催した。⑧厚生労働省の設備基準を遵守していく。⑨小規模保育等の区独自加算や認証保育所の運営助成も継続する。⑩認可外施設から小規模保育への移行支援を区独自で行っている。⑪関係政令の公布を視野に検討している。⑫条例等を遵守していく。

卒業式中止、合同運動会など子どもの成長・発達に合わない小中一貫教育や学校選択制など「教育改革」の見直しを

①来年1月の「今後の品川の教育改革」と題する提言発表に当たり7区民アンケート



大沢 真一 議員 (自民)

高齢者の消費者被害の予防と救済のためのネットワーキングづくりについて

①高齢者を標的にした悪質商法の被害が後を絶たない。現在、悪質商法対策のため消費者生活相談員による出前講座などが行われているが、被害者や相談件数は増加の一途をたどっている。高齢者の消費者被害が増加、深刻化しつつある現状を把握しているのか。②平成21年に日弁連において、消費者センターと福祉団体の連携の必要性、組織づくりに関する意見書が提出され、各自治体が組織づくりをしたと

を。①パブリックコメントを。②小中一貫校における運動会や卒業式のあり方は。③プラン21を見直し、教育条件整備等の検討委員会の立ち上げを。教育次長 ①7これまでのアンケートを活用し準備している。②実施する考えはない。③卒業式は26年度から全小中一貫校で実施する。運動会は校長が実態に合わせ判断するものと考ええる。④考えはない。

日米競争体制づくりを許さない

①秘密保護法廃止等を国に求めるべきでは。区長 ①自治体の首長としての見解は控えるべきと考え。撤回を求める考えはない。

地域振興事業部長

①消費

会・自治体や高齢者クラブ等へ消費者センターや弁護士が

①消費

都の迷惑防止条例では、都公安委員会が指定する区域

①都の迷惑防止条例では、都公安委員会が指定する区域

客引き等の防止に関する取組

①都の迷惑防止条例では、都公安委員会が指定する区域

準備を進めていく。